

# 説明資料

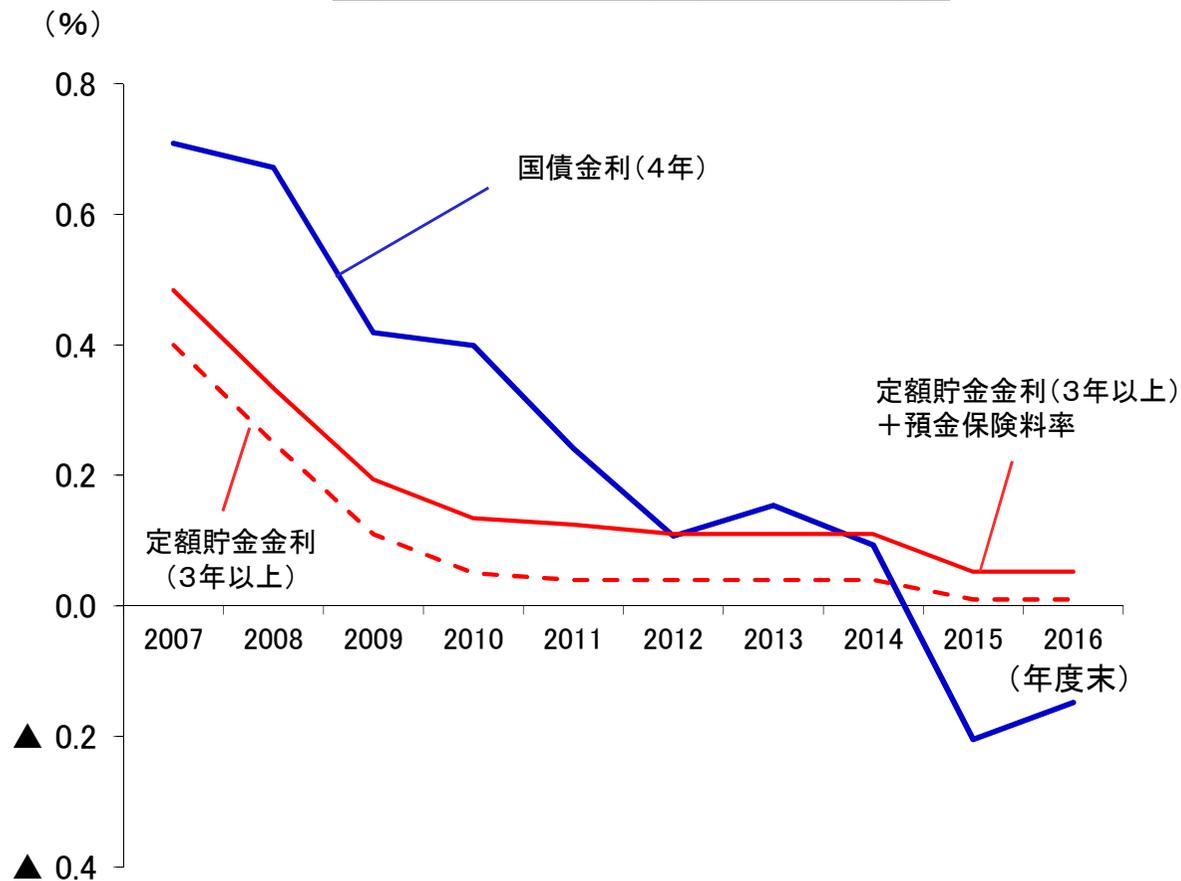
平成30年 3月26日  
金 融 庁



# ゆうちょ銀行の経営状況 ①

- 従来の貯金を集めて国債を中心に運用するビジネスの利鞘は、既にマイナス

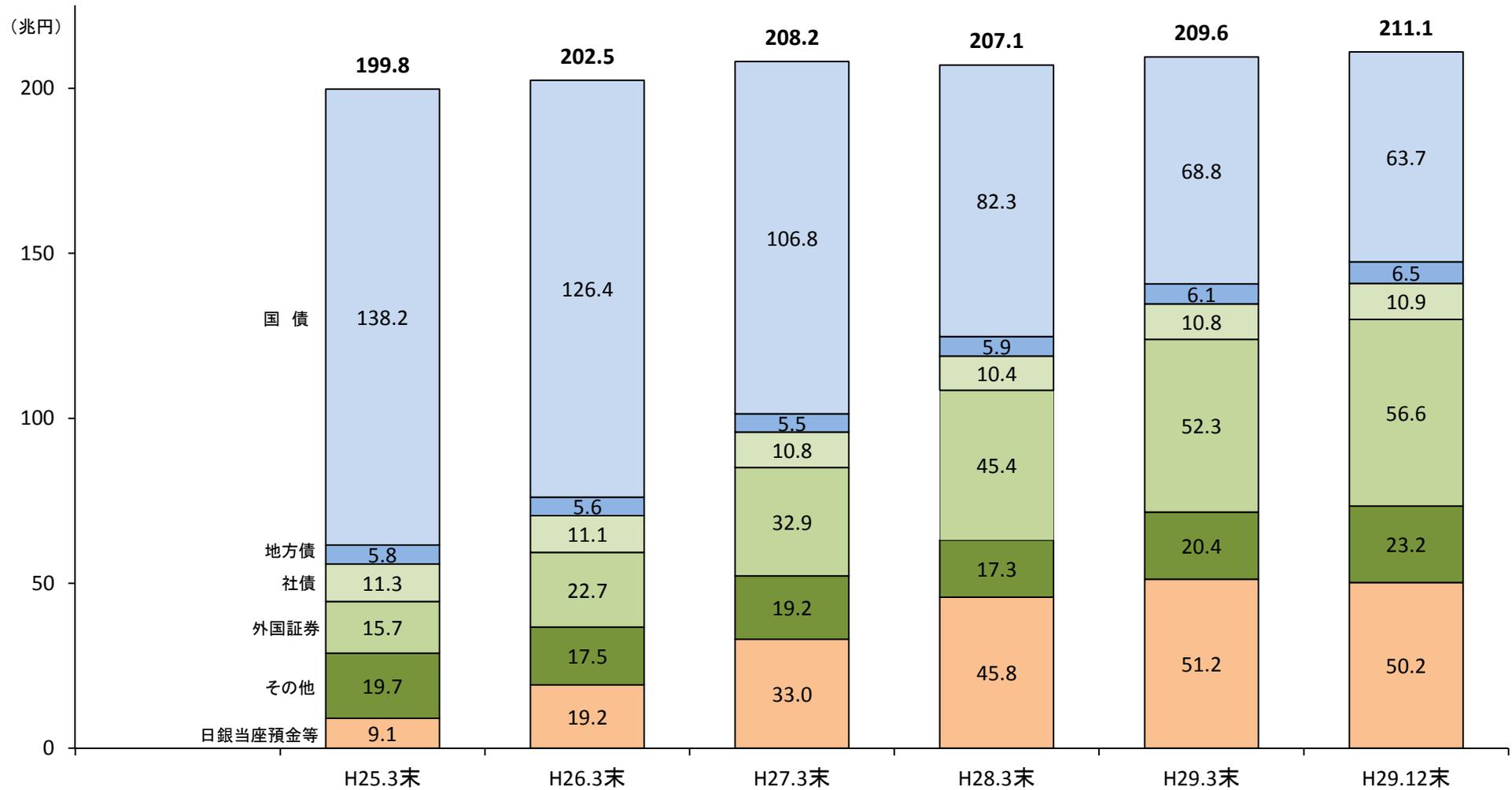
国債の運用利回りと貯金調達コストの推移



(出典) 日本銀行、ゆうちょ銀行公表資料及び預金保険機構「預金保険機構年報」より作成

## ゆうちょ銀行の経営状況 ②

- 低金利環境が継続する中、日銀当座預金が増加し、一部にはマイナス金利が適用



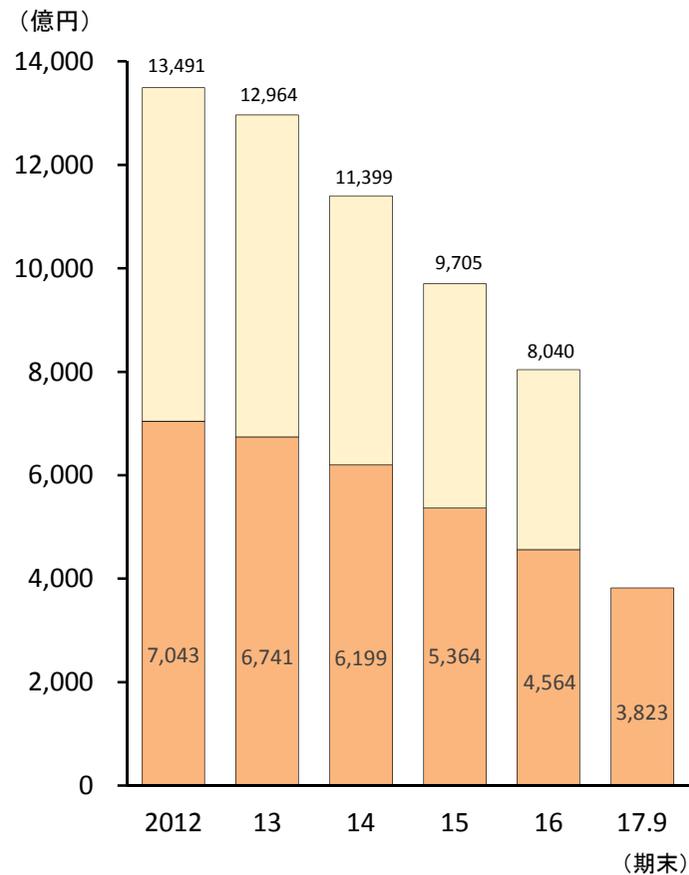
※ 「日銀当座預金等」は、日銀当座預金のほか、譲渡性預け金、買入金銭債権  
(資料) ゆうちょ銀行IR資料等より金融庁作成

# ゆうちょ銀行の経営状況 ③

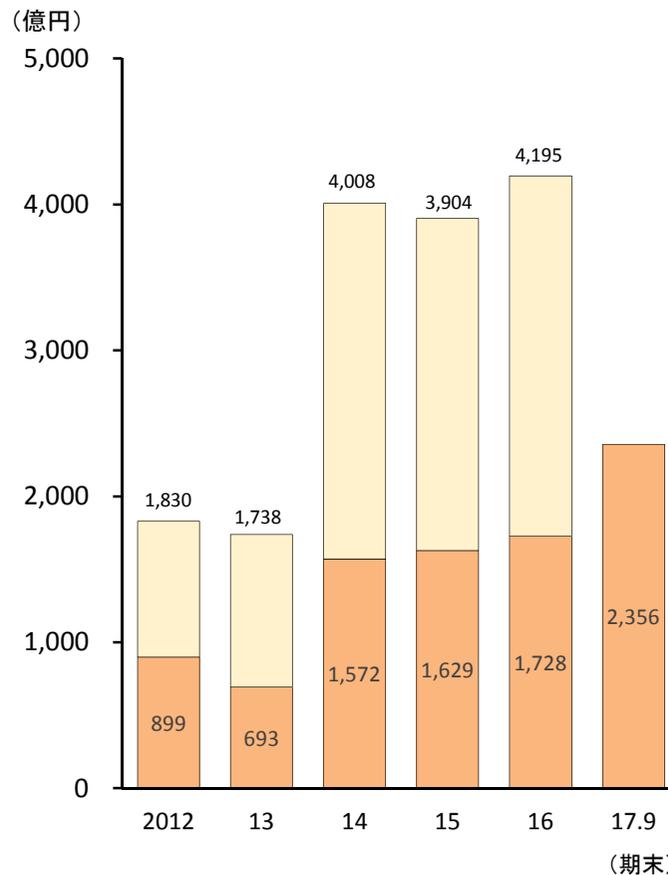
- 国内部門の資金利益は、運用利鞘の縮小により、減少傾向
- 国際部門の資金利益は、外国証券の運用拡大により増加するも、外貨調達コストの増加等により伸び悩み

## 資金利益の推移

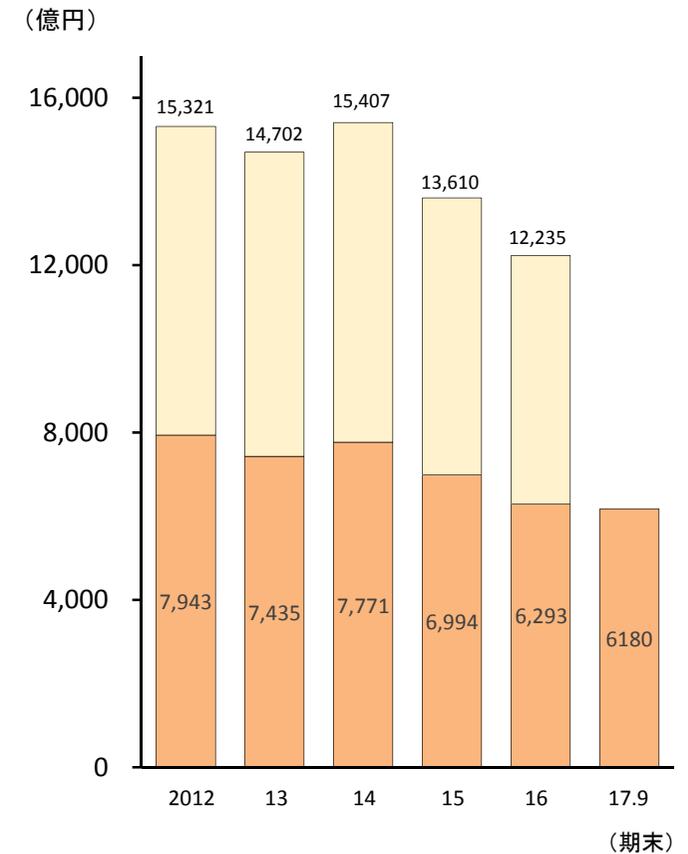
### 国内部門



### 国際部門



### 銀行全体



※ いずれのグラフも、上段が下期、下段が上期  
 (資料) ゆうちょ銀行IR資料等より金融庁作成

# ゆうちょ銀行に関するこれまでの取組み

2015年度

2016年度

2017年度

ゆうちょ銀行の取組み

(2015/3末)  
外国証券 32.9兆円

運用態勢の強化

資産運用の高度化・多様化

▼ヘッジファンド、プライベート・  
エクイティファンドなどへの  
投資開始

(2017/12末)  
外国証券 57.5兆円

郵便局ネットワークを活用した金融サービスの提供

「今後のビジネス展開」  
(2017.3.31)

- ・顧客本位の良質な金融サービスの提供
- ・地域への資金の循環等
- ・資金運用の高度化・多様化

(2015/12末)  
投信販売額 3,344億円

▼投信取扱局を100局、  
紹介局を1.7万局拡大

(2017/12期)  
投信販売額 5,726億円

地域金融機関等との連携拡大

ATM接続提携・運用管理共同化

▼(2016/7～)地域活性化ファンドへの共同出資

(2018/3) 11ファンドまで拡大

▼(2017/7)郵便局内への銀行ATMの設置

▼2015年11月株式上場

2012.9.3付 認可申請  
① 個人向け貸付け  
② 住宅ローン向け長期火災保険  
③ 法人向け貸付け

▼限度額の改定(2016.4.1改定)  
1,000万円 ⇒ 1,300万円

▼2016/7認可  
ファンドへの出資

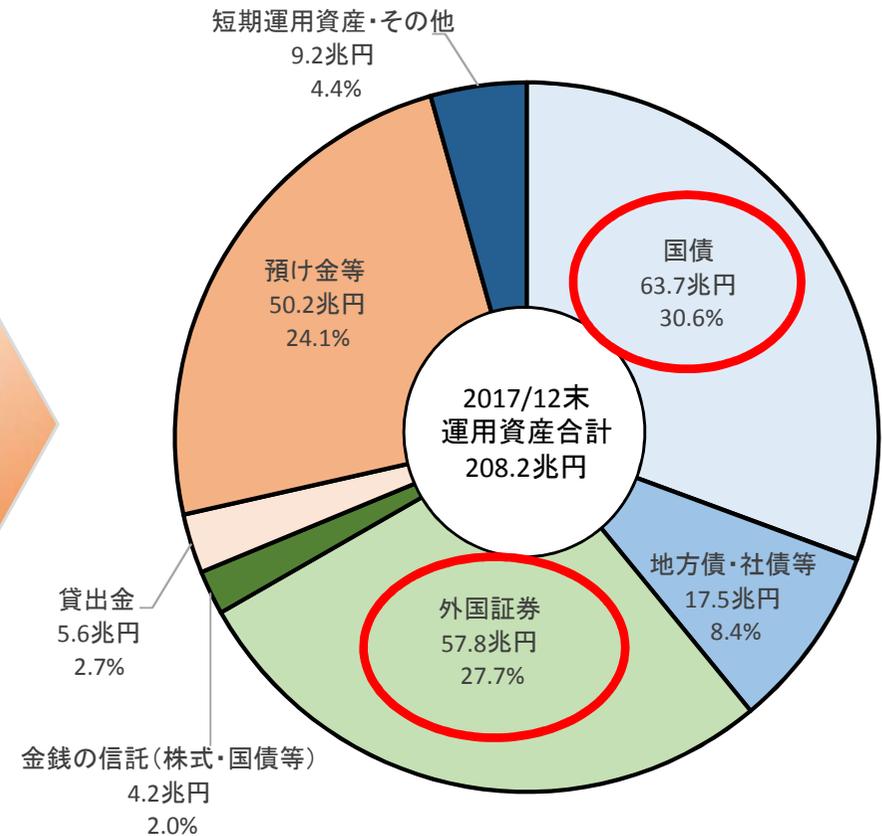
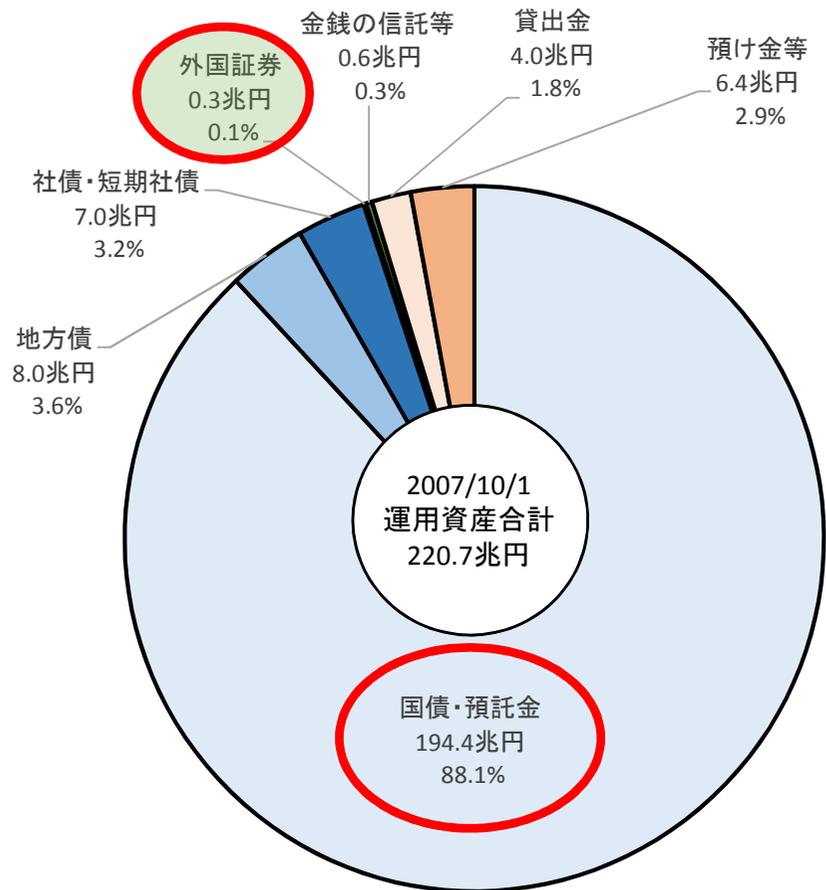
2017.3.31  
認可申請の取下げ

2017.6.19 認可  
① 口座貸越による貸付業務  
② 資産運用関係業務(運用対象)の  
包括的認可  
③ 税公金の取りまとめ事務受託

新規業務の認可  
限度額の改定

# 国際分散投資の推進

○ 収益全体の約9割を占める**資金運用収益の向上**を目指し、**国債中心の運用から外国証券の運用拡大など、国際分散投資へシフト**



(注) ・「預託金」は、大蔵省(当時)に預託された郵便貯金資金。2010年11月に全て償還済み  
 ・「預け金等」は、譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権、コールローン、債券貸借取引支払保証金

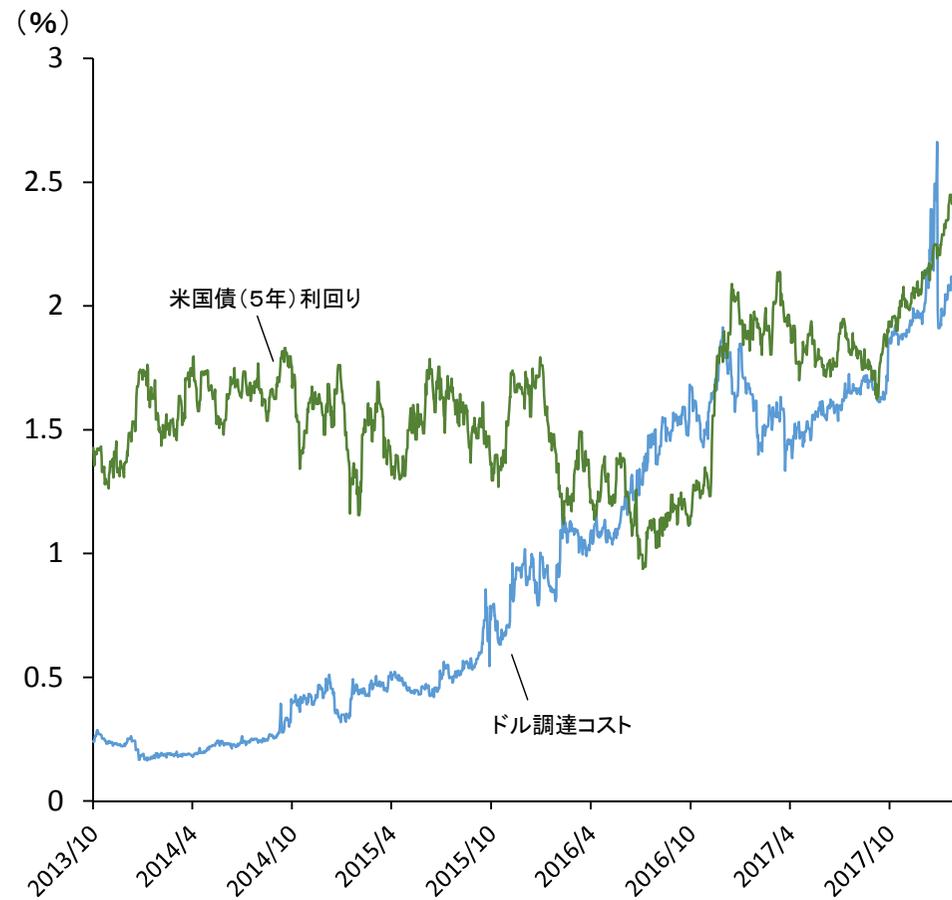
(注) ・「地方債・社債等」は、地方債、短期社債、社債、株式  
 ・「預け金等」は、譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権  
 ・「短期運用資産・その他」は、コールローン、債券貸借取引支払保証金

## (参考) 外貨調達コスト

○ 国際分散投資を推進する中、①外貨調達コストの高止まりにより、収益が伸び悩んでいるほか、②既に外貨調達の規模が大きく、外貨流動性リスクを抱えている

⇒ バランスシートの規模の抑制と外貨調達手段の多様化が課題

外貨調達コストと運用利回り



※ (出所) Bloomberg

# 地域金融機関との連携を通じた地域経済の活性化への貢献

- 日本郵政グループと地域金融機関との信頼関係に基づく連携は、双方の利益になるとともに、地域経済の活性化、地方創生への貢献につながる。地域活性化ファンドへの共同出資を中心に、連携の動きが着実に広がってきている

2015年3月時点

2018年3月時点

宮崎県椎葉村の宮崎銀行出張所閉鎖に際し「上椎葉郵便局」の空きスペースに宮崎銀行のATMを設置した例

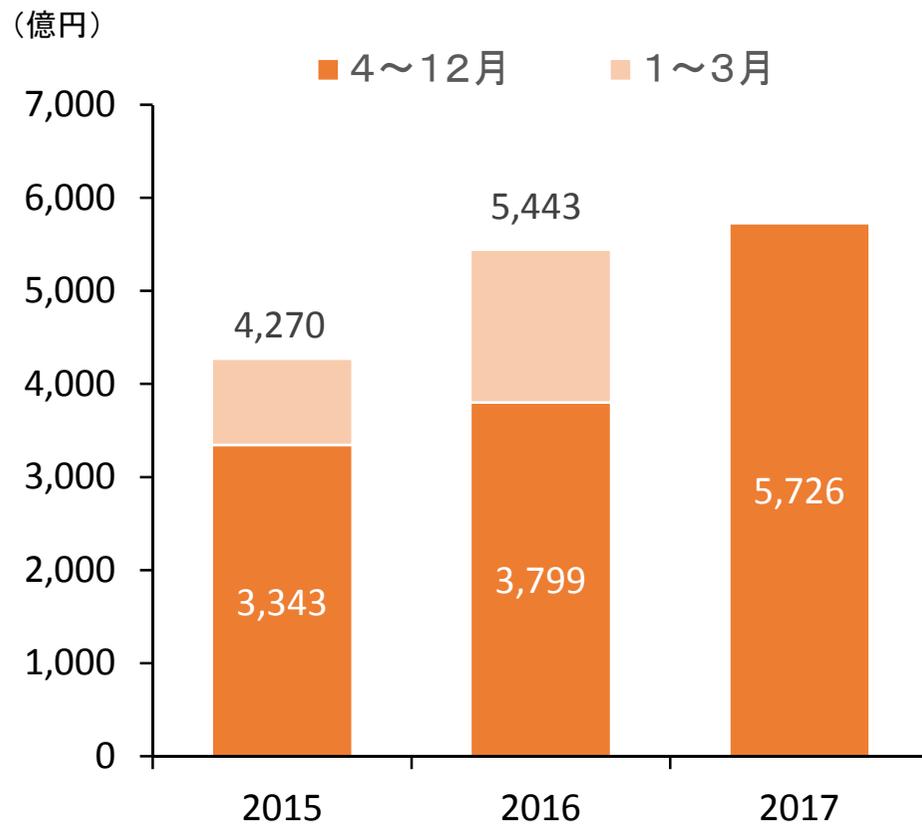


- ※ 地域活性化ファンドへの共同出資、共同ATMの設置、商品販売媒介、郵便局スペース活用に係る提携を行っている地域金融機関の所在地を色塗り（宮崎県では、地域活性化ファンドへの共同出資及び郵便局スペースの活用（銀行ATMの設置）に係る提携の双方を実施）
- ※ 信用金庫協会は、昨年秋、信金業界とゆうちょ銀行との共同ファンドについて検討を行い、個別信用金庫とゆうちょ銀行とのファンド連携に関する報告書を作成し、全国各地の信用金庫に周知

# 貯金から投資信託へ

- 投資信託の販売額は増加し、役務取引等利益も増加傾向。しかしながら、投資信託残高の預貯金残高に対する割合は、他行と比較していまだ低い水準
- 郵便局ネットワークを通じた投資信託の販売は、国民の安定的な資産形成に資するとともに、ゆうちょ銀行及び郵便局においても安定的な手数料収入が期待できる

投資信託販売額の推移



(資料) ゆうちょ銀行 決算説明資料

役務取引等利益の状況

(単位: 億円)

	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	増減
役務取引等利益	725	658	+ 66
為替・決済関連手数料	453	451	+ 1
ATM関連手数料	62	55	+ 6
投資信託関連手数料	145	77	+ 68
その他	63	74	△ 10

(資料) 2018年3月期 第3四半期決算資料

投資信託残高／預貯金残高

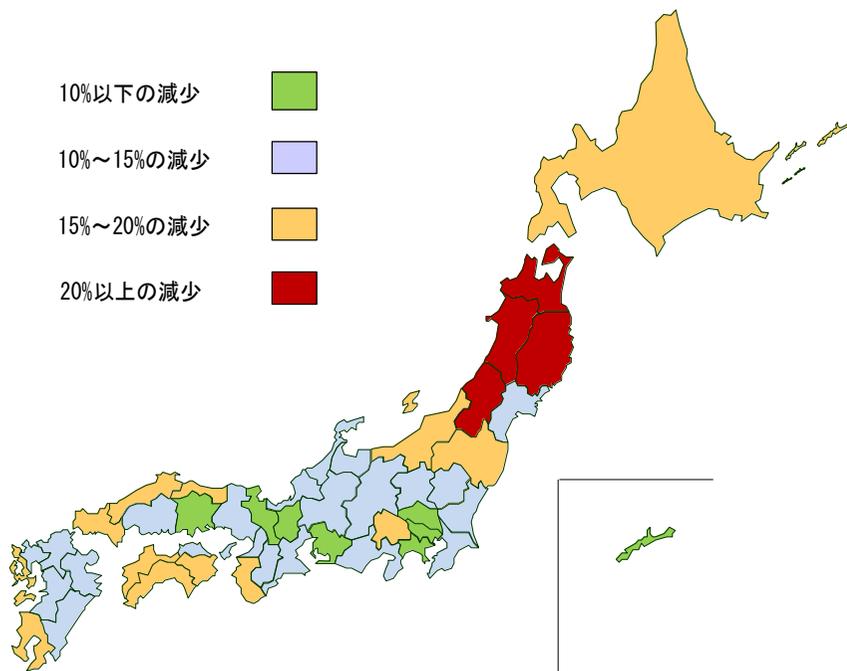
	預貯金残高 (A)	投資信託残高 (B)	B/A
ゆうちょ銀行	179兆円	15,215億円	0.84%
三井住友銀行	106兆円	22,869億円	2.15%
横浜銀行	13兆円	5,313億円	4.05%

(資料) 2018年3月期 第2四半期 各社IR資料

# 地域金融機関を取り巻く経営環境

- 今後、全国各地において、生産年齢人口の減少等により借入需要の減少が予想される。特に、三大都市圏以外の地域は、非常に早いペースで減少が進む見通し
- 2030年における都道府県別の中小企業向け貸出残高を推計すると、全ての都道府県で大幅な減少が予想される

都道府県別の生産年齢人口の減少率  
(2016~2030年)



(資料)金融庁

都道府県別の中小企業向け貸出残高の減少率  
(2017~2030年推計)

減少率	県数
0% ~ ▲10%	1
▲10%超 ~ ▲20%	6
▲20%超 ~ ▲30%	16
▲30%超 ~ ▲40%	14
▲40%超 ~ ▲50%	10

(推計手法)

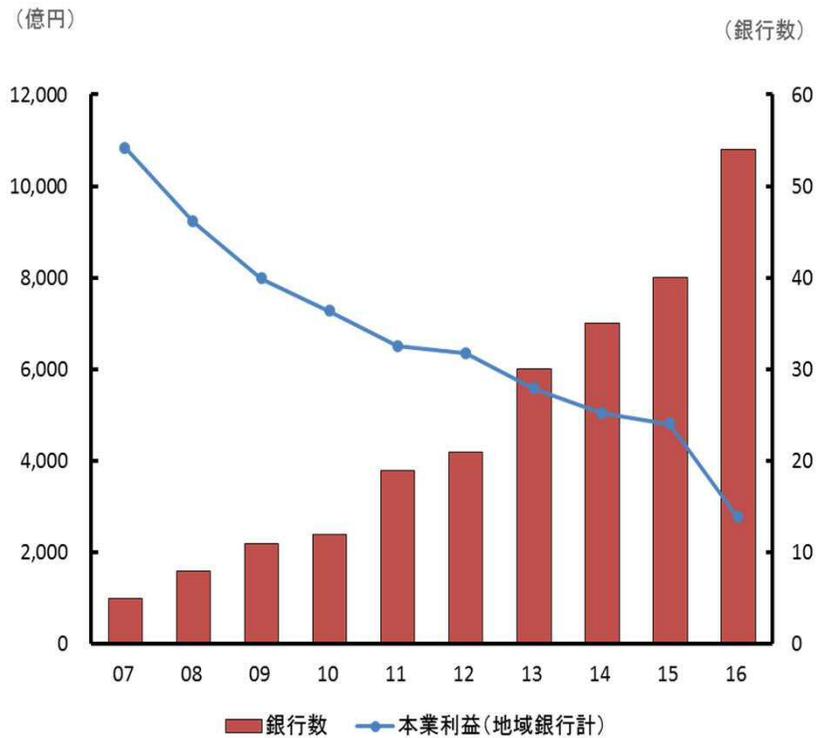
都道府県別の中小企業向け貸出残高(推計値)と生産年齢人口を回帰分析することで、2017年の各都道府県の中小企業向け貸出残高を推計し、2030年との増減率を算出

(資料)金融庁

# 地域銀行の経営状況 ①

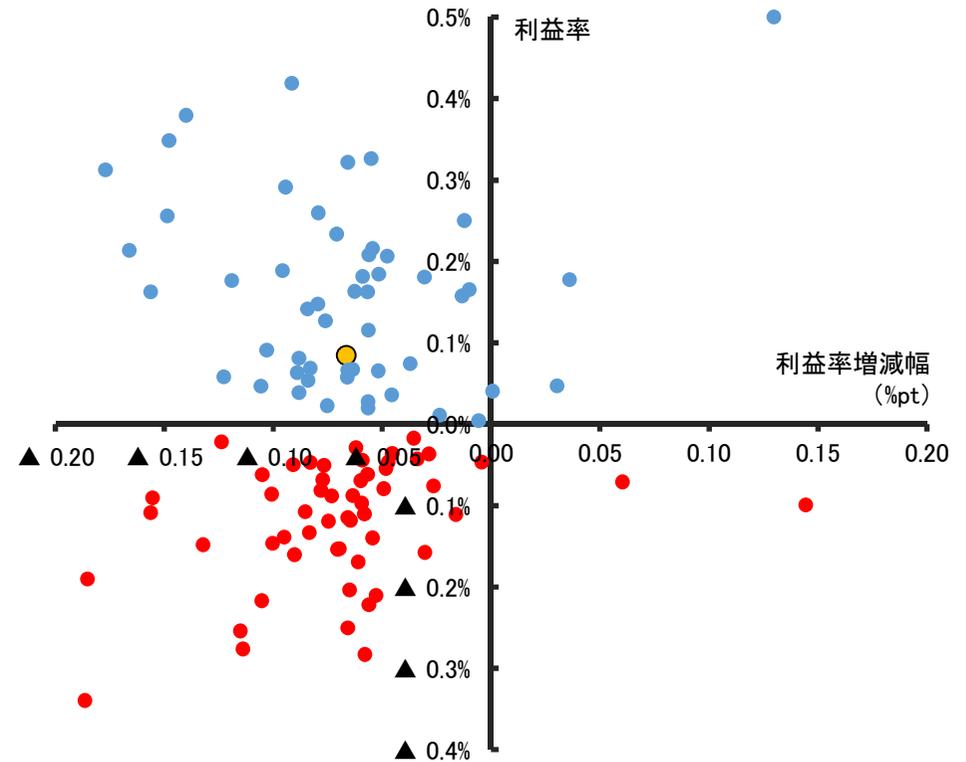
- 人口の減少や低金利環境の継続により本業利益（貸出・手数料ビジネス）は、2017年3月期決算で過半数の地域銀行が赤字
- 今後においても、比較的金利の高い既存貸出や保有有価証券の返済・償還が続くこと等が、収益を更に悪化させる要因

本業利益と本業赤字銀行数の推移



(注) 本業利益 = 貸出残高 × 預貸金利回り差 + 役務取引等利益 - 営業経費  
(資料) 金融庁

本業利益の利益率とその増減幅  
(2016年3月～2017年3月)



(資料) 金融庁

(注1) ● は地域銀行106行の平均値

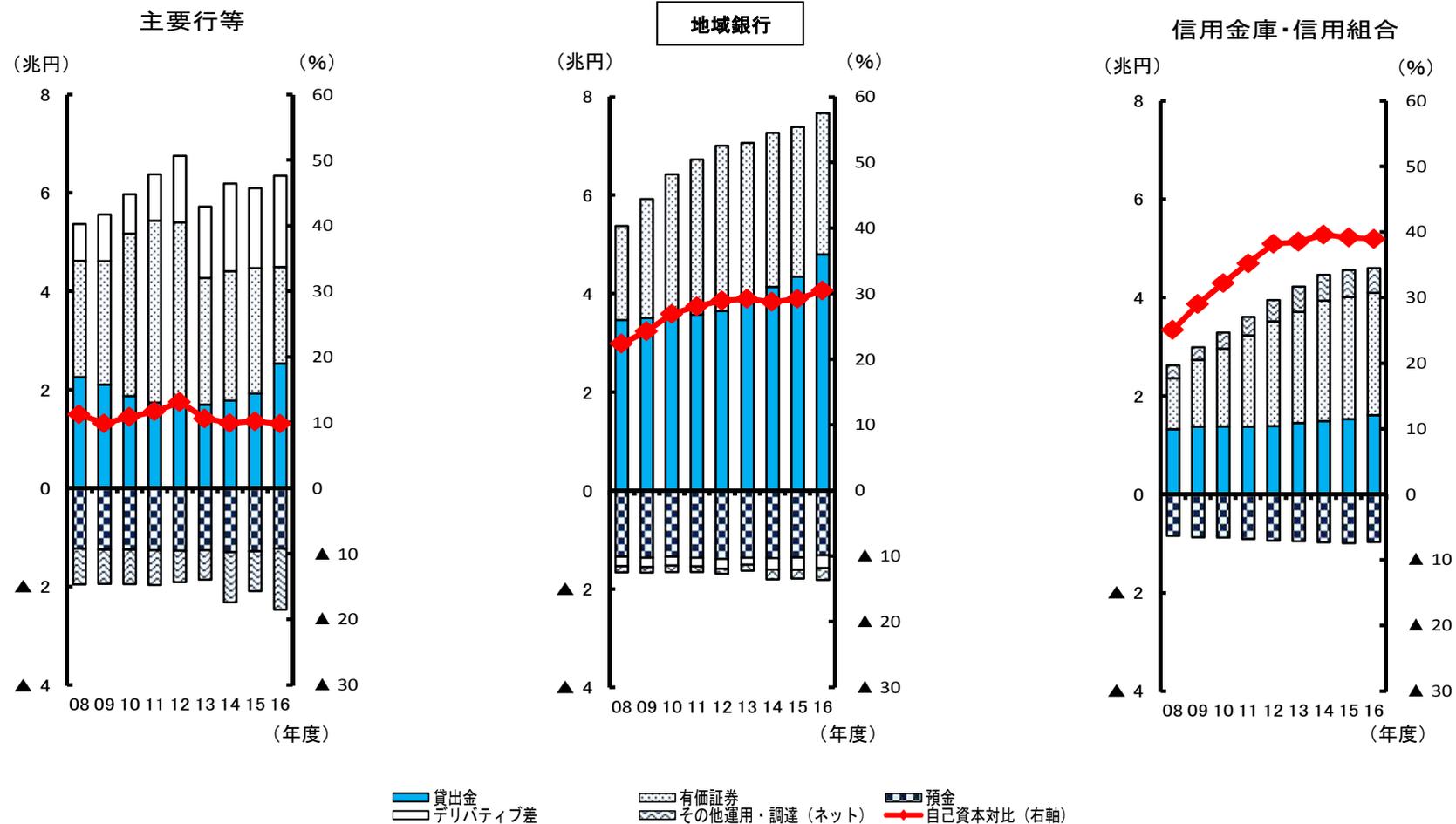
(注2) 本業利益の利益率

= (貸出残高 × 預貸金利回り差 + 役務取引等利益 - 営業経費) / 預金(平残)

## 地域銀行の経営状況 ②

- 本業利益がマイナスになっている地域銀行の多くは、有価証券運用への依存を高め、金利リスク量も増加  
自己資本対比で地域銀行は約3割、信用金庫・信用組合は約4割

### 円金利リスク量の推移



(注)円金利リスク量は、金利がパラレルシフトで1%ポイント上昇した場合の現在価値の変化  
(資料)金融庁